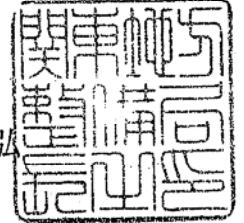




国関整企画第 215 号
令和 2 年 2 月 6 日

山梨県知事
長崎 幸太郎 様

国土交通省関東地方整備局長
石原 康弘



直轄事業の事業計画等（山梨県関連分）について（通知）

平素から国土交通省直轄事業の推進にあたり、御高配を賜り厚く御礼申し上げます。
さて、当地方整備局における令和元年度補正予算の事業計画等のうち、山梨県関連分について、別紙のとおりお知らせいたします。

（事業計画等は現時点における予定であり、今後変更する可能性があります。）

事務担当：	（全 般）	企画部	企画課	企画第一係
	（河 川）	河川部	河川計画課	計画第一係
	（道 路）	道路部	道路計画第一課	計画第一係

令和元年度補正 山梨県における負担額 総括表

(単位：千円)

事業区分	負担基本額	地方負担額
河川関係	2,334,485	698,993
道路関係	5,572,942	1,423,346
公園関係	-	-
港湾関係 (港湾海岸事業を含む。)	-	-
空港関係	-	-
合計	7,907,427	2,122,339

※端数処理の関係上、合計と一致しないことがある。

令和元年度補正 山梨県における事業計画（水管理・国土保全局関係）

（単位：千円）

事業種別	箇所名	全体事業規模	全体事業費 (億円)	負担基本額							地方負担額	令和元年度事業内容	備考		
				工事費	測量設計費	用地費及補償費	船舶及機械器具費	附帯工事費	事業委託費	事業車両費				計	
河川事業															
(項)河川整備事業費															
(目)河川改修費				480,000	0	0	0	0	0	0	0	480,000	140,800		
	(一般河川改修事業)														
	富士川	直轄管理区間 L=122km (河川防災ST、築堤護岸他)	257	480,000	0	0	0	0	0	0	0	480,000	140,800	切石・手打沢地区：築堤護岸 L=180m 高田地区：低水護岸 L=300m(令和2年度完成予定)	
砂防事業															
(項)砂防事業費															
(目)砂防事業費				1,233,600	262,600	0	0	0	0	0	0	1,496,200	438,885		
	富士川水系	流域面積 A=786km ²	1,448	1,233,600	262,600	0	0	0	0	0	0	1,496,200	438,885	大武川砂防堰堤群(令和5年度完成予定) 小武川第八砂防堰堤 釜無川流域右岸砂防施設改築(令和5年度完成予定) 白河内第三砂防堰堤 早川流域砂防施設改築(令和5年度完成予定) 大武川床固群 武智川下流床固群 砂防堰堤設計 等	
											(1,549,000)				
災害復旧事業															
(項)河川等災害復旧事業費															
(目)河川等災害復旧費(砂防 元年災)				357,036	1,249	0	0	0	0	0	0	358,285	119,308		
	富士川水系	大武川	3.0	212,041	742	0	0	0	0	0	0	212,783	70,856	砂防堰堤工等(令和2年度完成予定) 砂防設備設計 等	
	富士川水系	野呂川	2.1	144,995	507	0	0	0	0	0	0	145,502	48,452	護岸工等(令和2年度完成予定) 砂防設備設計 等	
合計				2,070,636	263,849	0	0	0	0	0	0	2,334,485	698,993		

(注) 「負担基本額」の欄については、当該都道府県の負担対象となる額を記載しています。
 複数県間でアロケーションがなされる事業については、「負担基本額」欄括弧内、全体事業費に他県分を含む全体額を記載しています。
 全体事業費については、事業工程上の必要額を便宜的に記載したものであり、災害の発生状況、毎年度の予算状況、用地・工事の進捗等により変更されることがあります。

令和元年度補正 山梨県における事業計画(道路関係〔直轄〕)

改築事業

箇所名等		事業規模	全体事業費 (億円)	負担基本額(千円)						計	地方 負担額	R元年度補正事業内容	備考
				内 訳									
				工事費	測 量 設計費	用地費及 補償費	船舶及機 械器具費	附帯工事費	事 業 車両費				
中部横断自動 車道	中部横断自動車道 (富沢～六郷)	L=28.3km	2,794	3,800,000	0	0	0	0	0	3,800,000	779,000	工事推進: 身延地区改良工	富沢IC～南部IC L=6.7km(2/2) 令和元年11月17日開通済み 南部IC～下部温泉早川IC L=13.2km(2/2) 令和2年内開通予定
国道20号	大月バイパス	L=3.2km	418	200,000	0	0	0	0	0	200,000	58,666	工事推進: 花咲地区改良工	大月市 L=1.5km(2/2) 令和2年度開通予定
合 計				4,000,000	0	0	0	0	0	4,000,000	837,666		

(注)地方負担額については、千円未満の端数処理の関係で合計が負担額通知と合わない場合がある。

(注)備考欄の開通予定については、事業進捗等により今後、変更する場合がある。

令和元年度補正 山梨県における事業計画(道路関係[直轄])

交通安全事業(Ⅱ種)

箇所名等	事業規模	全体事業費 (億円)	負担基本額(千円)								地 方 負担額	R元年度補正事業内容	備考
			内 訳						計				
			工事費	測 量 設計費	用地費及 補償費	船舶及機 械器具費	附帯工事費	事 業 車両費					
国道20号 国道52号 国道139号	-	-	176,000	0	0	1,000	0	0	177,000	88,500	防護柵、簡易パーキング(道の駅「なんぶ」)		
合 計		-	176,000	0	0	1,000	0	0	177,000	88,500			

(注)地方負担額については、千円未満の端数処理の関係で合計が負担額通知と合わない場合がある。

令和元年度補正 山梨県における事業計画(道路関係[直轄])

電線共同溝事業

箇所名等	事業規模	全体事業費 (億円)	負担基本額(千円)								地方 負担額	R元年度補正事業内容	備考
			内 訳						計				
			工事費	測 量 設計費	用地費及 補償費	船舶及機 械器具費	附带工事費	事 業 車両費					
国道20号	山梨20号電線共同溝		40,000	30,000	0	0	0	0	0	70,000	32,900		
	甲府住吉電線共同溝	L=4.4km 22	0	15,000	0	0	0	0	0	15,000		・調査設計	開通時期については、完成に向けた円滑な事業実施環境が整った段階で確定予定
	甲府徳行電線共同溝	L=3.4km 17	0	15,000	0	0	0	0	0	15,000		・調査設計	開通時期については、完成に向けた円滑な事業実施環境が整った段階で確定予定
	甲斐電線共同溝	L=2.6km 14	40,000	0	0	0	0	0	0	40,000		・本体工事	開通時期については、完成に向けた円滑な事業実施環境が整った段階で確定予定
国道139号	山梨139号電線共同溝		166,000	0	0	0	0	0	0	166,000	78,020		
	富士北麓(2)電線共同溝	L=7.1km 20	166,000	0	0	0	0	0	0	166,000		・本体工事	開通時期については、完成に向けた円滑な事業実施環境が整った段階で確定予定
合計			206,000	30,000	0	0	0	0	0	236,000	110,920		

(注)地方負担額については、千円未満の端数処理の関係で合計が負担額通知と合わない場合がある。

(注)備考欄の完成予定については、事業進捗等により今後、変更する場合がある。

令和元年度 道路災害復旧事業における事業計画

山梨県

(単位:千円)

路線名	箇所名	事業規模	全体事業費	負担基本額						計	地方負担額	令和元年度事業内容	備考
				内訳									
				工事費	測量設計費	用地費及補償費	船舶及機械器具費	附帯工事費	事業車両費				
中部横断自動車道	山梨県 南巨摩郡 身延町下田原	L=15.0m	23,493	23,147	346					23,493	7,823	法面復旧工 調査設計	
国道20号	山梨県 大月市 初狩町下初狩(法雲寺橋)	L=64.0m	998,722	846,033	12,689	140,000				998,722	332,574	仮橋工 橋梁下部工 調査設計 用地取得	
国道52号	山梨県 南巨摩郡 身延町下山	L=26.0m	137,727	135,604	2,034	89				137,727	45,863	法面復旧工 調査設計 用地取得	
計			1,159,942	1,004,784	15,069	140,089				1,159,942	386,260		

※負担率は公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法第5条の規定により第4条第1項第1号に定める率を記載しておりますが、今後同項第2号及び第3号並びに激甚災害に対処するための特別の財政援助等に関する法律第4条に基づく国庫負担率の算出により、地方負担額が変更となる可能性があります。